



2024年 5 月10日

各 位

会社名 イーレックス株式会社
代表者名 代表取締役社長 本名 均
(コード番号：9517 東証プライム市場)
問合せ先 常務取締役 安永 崇伸
(TEL. 03-3243-1167)

第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ

当社は、2024年 5 月10日開催の取締役会において、JFEエンジニアリング株式会社、戸田建設株式会社、株式会社九電工、三井住友ファイナンス&リース株式会社を割当予定先として、第三者割当による新株式（以下「本株式」といいます。）を発行すること（以下「本第三者割当増資」といいます。）について決議いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2024年 5 月30日
(2) 発行株式数	当社普通株式 14, 857, 700株
(3) 発行価額	1 株当たり798円
(4) 調達資金の額	11, 856, 444, 600円
(5) 募集又は割当方法(割当予定先)	第三者割当の方法により、各割当予定先に対して以下の株式数を割り当てます。 JFEエンジニアリング株式会社 4, 391, 400株 戸田建設株式会社 4, 391, 400株 株式会社九電工 3, 568, 700株 三井住友ファイナンス&リース株式会社 2, 506, 200株
(6) その他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件としております。

2. 募集の目的及び理由

当社グループは、「～持続可能な社会実現のために～再生可能エネルギーをコアに電力新時代の先駆者になる」という 2030 年ビジョンの下、再生可能エネルギーを基軸にして、燃料事業、発電事業、トレーディング事業、電力小売事業の 4 つの事業を一体化させ推進することで、安定的な収益の確保とリスクの分散化を図り、成長を続けてまいりました。

2019 年からは、新たな挑戦として東南アジア諸国を中心とする海外における発電事業・燃料開発事業を推進しており、特にベトナム国において本事業に注力することにより、同国の電力安定供給確保と脱炭素推進を両立、持続可能な社会実現への貢献を目指しております。

このような状況の下、当社グループが推進する上記事業と親和性が高い事業を手掛け、また、将

来的に事業上の取り組みにおいて相互に補完し合える可能性を持つ取引先を対象に、さらなる関係強化を図ることにより、双方の企業価値を高めることを目的として割当予定先を模索してまいりました。

その上で、上記目的に資すると判断した取引先に対して株式引受の打診を行い、引受けの意向を表明された取引先の中から次のとおり割当予定先を選定いたしました。

なお、当該割当予定先は、当社グループの事業及びその社会的意義について十分ご理解いただいております。また当社株式の中長期的な継続保有の意思をお持ちであることから、割当予定先として最適と判断したものであります。

(JFE エンジニアリング株式会社)

JFE エンジニアリング株式会社は、気候変動問題解決への貢献を経営上の重点課題として掲げている、国内有数のエンジニアリング会社です。また同社は、従来から当社子会社及び関連会社の発電所建設において重要な役割を担っていただく等の連携をしてまいりました。この度、「カーボンニュートラル」「脱炭素」を重点施策として掲げている点で共通している両社間で、今後の再生可能エネルギーに係る事業展開について協議を重ねた結果、将来においても当社グループの国内外におけるバイオマス発電所開発を含む各種業務提携の可能性が見込まれることから、本第三者割当増資を通じて、より強固で長期的なパートナーシップを構築することが両社の持続的成長と相互の企業価値向上に資するとの判断に至りました。

また、同社との協業を一層進めるべく、本第三者割当増資に関連して、両社間において2024年5月10日付で資本業務提携契約を締結することにつき合意いたしました。詳細は、2024年5月10日付「資本業務提携契約締結に関するお知らせ」をご覧ください。

(戸田建設株式会社)

戸田建設株式会社は、環境方針として「環境課題の解決により、グローバルに持続可能な社会の実現に貢献する」を掲げる、国内有数の土木・建築会社です。この度、両社間で、今後の再生可能エネルギーに係る事業展開について協議を重ねた結果、将来においても協業の可能性が見込まれることから、本第三者割当増資を通じて、より強固で長期的なパートナーシップを構築することが両社の持続的成長と相互の企業価値向上に資するとの判断に至りました。

(株式会社九電工)

株式会社九電工は、「脱炭素社会の実現」を長期ビジョンの一つとして掲げる、国内有数の総合設備工事会社です。また、当社と同社は、国内発電事業への共同出資を通じ協力関係にある等、連携をしてまいりました。この度、両社間で、今後の再生可能エネルギーに係る事業展開について協議を重ねた結果、将来においても協業の可能性が見込まれることから、本第三者割当増資を通じて、より強固で長期的なパートナーシップを構築することが両社の持続的成長と相互の企業価値向上に資するとの判断に至りました。

(三井住友ファイナンス&リース株式会社)

株式会社三井住友フィナンシャルグループの関連会社である三井住友ファイナンス&リース株式会社は、重点課題と注力施策として、再生可能エネルギーへの取組推進、脱炭素につながる製品の取り扱い拡大を進めている、国内有数のリース会社です。同社より、当社子会社が長期借入をしており、また、同社グループは、当社子会社と電力小売業務に係る業務委託契約を締結する等の連携をしてまいりました。この度、両社間で、今後の再生可能エネルギーに係る事業展開について協議を重ねた結果、将来においても協業の可能性が見込まれることから、本第三者割当増資を通じて、より強固で長期的なパートナーシップを構築することが両社の持続的成長と相互の企業価値向上に資するとの判断に至りました。

なお、本件における具体的な資金使途及び支出予定の時期につきましては、後記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載しております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

（1）調達する資金の額

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
11,856,444,600	42,000,000	11,814,444,600

- （注）1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書等の書類作成費用、変更登記費用、その他手数料等の合計額であります。

（2）調達する資金の具体的な使途

上記の差引手取概算額 11,814,444,600 円は、以下の具体的な使途に充当する予定です。

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
海外事業成長資金 （ベトナム国におけるバイオマス発電所及びペレット工場建設資金等）	8,384	2024年6月 ～2028年3月
財務体質改善を目的とした有利子負債圧縮	3,430	2024年6月 ～2025年3月

- （注）1. 支出予定時期までの資金管理は、銀行預金等の安定的な資金管理を図る予定です。
 2. 上記具体的な使途に優先順位はなく、支出時期の早いものから充当する予定です。
 3. 上記「2. 募集の目的及び理由」のとおり、当社では、今後、ベトナム国における発電事業と燃料開発事業を推進するにあたり多額の資金需要が生じる見込みです。
 一方、遺憾ながら当社の 2024 年 3 月期の決算は大幅な赤字となり、自己資本比率は、2024 年 3 月期の第 1 四半期末と比較して 43.1%から 32.7%と 10.4%の低下、有利子負債は 445 億円から 559 億円と 114 億円の増加となりました。今後発生しうるベトナム国における発電事業と燃料開発事業への資金需要に対応すべく、本第三者割当増資による差引手取概算額については、その投資資金等及び当該投資の前提となる財務体質改善を目的とした有利子負債圧縮に充当する予定であります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、本第三者割当増資により調達した資金を、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することによって、当社の海外事業成長及び財務体質改善に資することが見込まれるため、その資金使途は、株主価値の向上に資する合理的なものであると判断しております。

5. 発行条件等の合理性

（1）払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本株式の払込金額につきましては、当社と各割当予定先との間で、割当の規模、当社の普通株式の過去一定期間の株価、流動性等を総合的に勘案し、割当株式数及び合理的な払込金額について協議した結果、本第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前営業日までの過去 1 か月間（2024 年 4 月 10 日から 2024 年 5 月 9 日）の東京証券取引所プライム市場における当社の普通株式の終値の単純平均値である 798 円（1 円未満を切り上げ）としております。かかる払込金額の算定について、本第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前営業日までの 1 か月間の終値の平均値を基準としましたのは、各割当予定先と協議をした結果、直前営業日という特定の日の株価

を基準とするのではなく、一定期間の平均株価という平準化された値を参考とすることにより、株式市場における当社の株式の適切な価値を把握することができ、かつ、一時的な株価変動の影響などの特殊要因を排除した公正な払込金額を決定できるため、算定根拠として客観性が高いとの結論に至ったためです。また、算定根拠を直近の1か月としたことにつきましては、直近3か月、直近6か月と比較して、株価に影響を与えられる情報が公表され、直近の経済状況を織り込んだ一定期間を採用することが現時点における当社株式の価値を反映するものとして最も適切であると判断したためです。かかる発行価格は、発行価格を原則として取締役会決議の直前日の価額に0.9を乗じた額以上の価額であることとする日本証券業協会の「第三者割当の取扱いに関する指針」に準拠しており、以上のことから、特に有利な発行価格に該当しないものと判断しております。

なお、当該発行価格は、本第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前取引日の株価である828円に対しては3.62%のディスカウント（小数点第2位未満四捨五入。ディスカウント率又はプレミアム率の計算について以下同じです。）、直近3か月間（2024年2月9日から2024年5月9日まで）の東証終値の単純平均値である748円に対しては6.68%のプレミアム、直近6か月間（2023年11月10日から2024年5月9日まで）の東証終値の単純平均値である733円に対しては8.87%のプレミアムとなります。

なお、当社の監査役3名（うち社外監査役2名）は、当該払込金額について、特に有利な金額には該当せず、当該払込金額は適法である旨の意見を表明しております。

（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により発行される株式数は、14,857,700株（議決権数148,577個）であり、2024年3月31日現在の発行済株式総数59,517,808株（議決権総数594,784個）に対して24.96%（議決権総数に対し24.98%）（いずれも小数点第3位を四捨五入）に相当し、一定の希薄化をもたらすこととなります。

しかしながら、本第三者割当増資は、当社と各割当予定先との長期的なパートナーシップを構築することを直接の目的としており、今後の当社の企業価値、株主価値の向上に寄与するものと見込まれます。また、「3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な用途」に記載のとおり、本第三者割当増資による手取金は、ベトナム国を中心とした東南アジア諸国における当社発電事業・燃料開発事業展開等への資金及び財務体質改善を目的とした有利子負債圧縮に充当することを予定しており、当社事業の持続的成長とその社会的意義についてご理解いただいた割当予定先へ行うものです。従いまして、本第三者割当増資によって構築する当社と各割当予定先との長期的な関係は、当社の企業価値向上、ひいては既存株主の皆様の利益向上に資するものと考えております。よって、本第三者割当増資による株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 割当予定先の概要及び選定理由等

（1）割当予定先の概要

JFEエンジニアリング株式会社の割当株数 4,391,400株

①名称	JFE エンジニアリング株式会社
②所在地	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
③代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 福田 一美
④事業内容	エンジニアリング事業

⑤資本金	10,000 百万円		
⑥設立年月日	2003 年 4 月 1 日		
⑦発行済株式数	55,730,000 株 (2023 年 3 月 31 日現在)		
⑧決算期	3 月		
⑨従業員数	約 11,000 人 (グループ会社含む)		
⑩主要取引先	-		
⑪主要取引銀行	株式会社みずほ銀行、株式会社三菱 UFJ 銀行、株式会社三井住友銀行		
⑫大株主及び持株比率	JFE ホールディングス株式会社 100%		
⑬当社と割当予定先の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社子会社及び関連会社における EPC (Engineering Procurement Construction : 設計、調達、建設) 契約を締結した実績があります。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑭最近 3 年間の経営業績及び財政状態			
決算期	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
純資産	129,012	130,504	127,138
総資産	334,066	336,641	328,148
1 株あたり純資産 (円)	2,314.96	2,314.72	2,281.32
売上高	304,240	310,366	300,564
営業利益	11,061	12,323	7,006
経常利益	18,151	19,659	2,903
親会社株主に帰属する当期純利益	32,464	12,089	627
1 株あたり当期純利益 (円)	582.54	216.93	11.26
1 株あたり配当金 (円)	81.82	177.48	83.45

(注) 1. JFE エンジニアリング株式会社につきましては、当社が契約する調査機関である株式会社リスクモンスター (東京都中央区日本橋二丁目 16 番 5 号) の提供情報及び過去の新聞記事等の検索において反社会的勢力を想起させる情報及びキーワードを設定して複合的に検索することにより反社会的勢力との関係を調査し、反社会的勢力とは関係がないことを確認しております。

また、同社の親会社である JFE ホールディングス株式会社は、東京証券取引所プライム市場に上場しており、当該親会社が東京証券取引所に提出した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の「内部統制システム等に関する事項」に記載された反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況から、同社及びその役員は、反社会的勢力とは関係がないと判断しております。さらに、同社と当社との間で締結した EPC 契約においても、反社会的勢力と何ら関係ない旨の表明保証を受けております。

2. 最近3年間の経營業績及び財政状態の単位は百万円。ただし、特記しているものを除きます。

戸田建設株式会社の割当株数 4,391,400株

①名称	戸田建設株式会社		
②所在地	東京都中央区京橋一丁目7番1号		
③代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 大谷 清介		
④事業内容	建築一式工事、土木一式工事等に関する調査、施工その総合的エンジニアリング及びコンサルティング業務		
⑤資本金	23,001 百万円		
⑥設立年月日	1936年7月10日		
⑦発行済株式数	322,656,796 株 (2024年3月31日現在)		
⑧決算期	3月		
⑨従業員数	6,551 人 (連結) (2023年3月31日現在)		
⑩主要取引先	株式会社村田製作所、本田技研工業株式会社、三菱地所株式会社、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 他		
⑪主要取引銀行	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行		
⑫大株主及び持株比率	大一殖産株式会社 13.98% 日本マスター信託銀行株式会社 (信託口) 11.75% (2024年3月31日現在)		
⑬当社と割当予定先の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社子会社との間で電力の販売に関する取引実績がございます。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑭最近3年間の経營業績及び財政状態			
決算期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
純資産	312,533	319,042	323,261
総資産	735,789	761,199	815,556
1株あたり純資産 (円)	1,011.02	1,027.12	1,023.64
売上高	507,134	501,509	547,155
営業利益	27,697	24,385	14,135
経常利益	30,363	28,111	19,039
親会社株主に帰属する当期純利益	19,735	18,560	10,995
1株あたり当期純利益 (円)	64.36	60.43	35.64

1株あたり配当金（円）	20.00	26.00	27.00
-------------	-------	-------	-------

(注) 1. 戸田建設株式会社につきましては、東京証券取引所プライム市場に上場しており、同社が東京証券取引所に提出した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の「内部統制システム等に関する事項」に記載された反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況から、同社及びその役員は、反社会的勢力とは関係がないと判断しております。また、同社は、反社会的勢力とは一切関係がない旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。

2. 最近3年間の連結経營業績及び連結財政状態の単位は百万円。ただし、特記しているものを除きます。

株式会社九電工の割当株数 3,568,700株

①名称	株式会社九電工		
②所在地	福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号		
③代表者の役職及び氏名	代表取締役社長執行役員 石橋 和幸		
④事業内容	建設業		
⑤資本金	12,561百万円		
⑥設立年月日	1944年12月1日		
⑦発行済株式数	70,864,961株(2023年3月31日現在)		
⑧決算期	3月		
⑨従業員数	10,504人(連結)(2023年3月31日現在)		
⑩主要取引先	九州電力送配電株式会社等		
⑪主要取引銀行	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社福岡銀行、株式会社西日本シティ銀行		
⑫大株主及び持株比率	九州電力株式会社 22.55% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 9.95% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 8.79% (2023年9月30日現在)		
⑬当社と割当予定先の関係	資本関係	同社から、当社国内発電子会社である沖縄うるまニューエナジー株式会社に4.5%及び関連会社である豊前ニューエナジー合同会社に8.0%の出資を受けております。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑭最近3年間の経營業績及び財政状態			
決算期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
純資産	221,741	241,194	263,017
総資産	366,532	378,396	446,410
1株あたり純資産(円)	3,102.61	3,375.43	3,681.85

売上高	391,901	376,563	395,783
営業利益	32,998	33,137	32,083
経常利益	35,906	36,828	35,462
親会社株主に帰属する当期純利益	25,042	26,216	26,349
1株あたり当期純利益(円)	353.48	370.05	371.93
1株あたり配当金(円)	100	100	110

(注) 1. 株式会社九電工につきましては、東京証券取引所プライム市場等に上場しており、同社がそれぞれ東京証券取引所に提出した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の「内部統制システム等に関する事項」に記載された反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況から、同社及びその役員は、反社会的勢力とは関係がないと判断しております。また、同社は、反社会的勢力とは一切関係がない旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。

2. 最近3年間の連結経營業績及び連結財政状態の単位は百万円。ただし、特記しているものを除きます。

三井住友ファイナンス&リース株式会社の割当株数 2,506,200株

①名称	三井住友ファイナンス&リース株式会社	
②所在地	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号	
③代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 橋 正喜	
④事業内容	各種物品の賃貸・延払事業、営業貸付事業等	
⑤資本金	15,000百万円	
⑥設立年月日	1963年2月	
⑦発行済株式数	95,314,112株(2023年12月31日現在)	
⑧決算期	3月	
⑨従業員数	3,847人(連結)(2023年3月31日現在)	
⑩主要取引先	-	
⑪主要取引銀行	株式会社三井住友銀行	
⑫大株主及び持株比率	株式会社三井住友フィナンシャルグループ 50% 住友商事株式会社 50%	
⑬当社と割当予定先の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社子会社と割当予定先のグループ会社との間で、電力小売業務に係る業務委託契約を締結しております。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
⑭最近3年間の連結経營業績及び連結財政状態		

決算期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
純資産	922,067	1,021,541	1,175,290
総資産	7,041,995	7,795,958	9,245,649
1株あたり純資産(円)	8,569.72	9,491.87	10,408.70
売上高	1,438,293	1,818,535	2,159,316
営業利益	41,395	116,212	133,197
経常利益	45,096	119,468	136,566
親会社株主に帰属する当期純利益	33,627	35,363	50,418
1株あたり当期純利益(円)	436.54	404.83	577.17
1株あたり配当金(円)	145	143	290

(注) 1. 三井住友ファイナンス&リース株式会社につきましては、当社が契約する調査機関である株式会社リスクモンスター（東京都中央区日本橋二丁目16番5号）の提供情報及び過去の新聞記事等の検索において反社会的勢力を想起させる情報及びキーワードを設定して複合的に検索することにより反社会的勢力との関係を調査し、反社会的勢力とは関係がないことを確認しております。

また、同社の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び住友商事株式会社は、東京証券取引所プライム市場等に上場しており、当該2社が東京証券取引所に提出した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の「内部統制システム等に関する事項」に記載された反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況から、同社及びその役員は、反社会的勢力とは関係がないと判断しております。さらに、同社は自らのウェブサイト上に「反社会的勢力に対する基本方針」を掲載し、反社会的勢力との関係の遮断、排除に取り組んでいる旨を宣言しております。

2. 最近3年間の連結経營業績及び連結財政状態の単位は百万円。ただし、特記しているものを除きます。

(2) 割当予定先を選定した理由

割当予定先を選定した理由は、上記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおりです。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、各割当予定先から本株式について、中長期的に保有し続けることを前提に取得することを確認しております。

なお、当社は、割当予定先との間で払込期日（2024年5月30日）から2年間において本第三者割当増資により発行される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産について確認した内容

(JFEエンジニアリング株式会社)

2023年6月27日に公表された決算発表資料（2023年3月期）に記載の総資産額、純資産額、現預金等の状況により、本第三者割当増資の払込みに必要かつ十分な資金を有していることを確認

しており、本第三者割当増資の払込みについて問題はないものと判断しております。

(戸田建設株式会社)

2023年6月30日に提出された有価証券報告書(2023年3月期)に記載の総資産額、純資産額、現預金等の状況により、本第三者割当増資の払込みに必要かつ十分な資金を有していることを確認しており、本第三者割当増資の払込みについて問題はないものと判断しております。

(株式会社九電工)

2023年6月29日に提出された有価証券報告書(2023年3月期)に記載の総資産額、純資産額、現預金等の状況により、本第三者割当増資の払込みに必要かつ十分な資金を有していることを確認しており、本第三者割当増資の払込みについて問題はないものと判断しております。

(三井住友ファイナンス&リース株式会社)

2023年5月12日に公表された決算発表資料(2023年3月期)に記載の総資産額、純資産額、現預金等の状況により、本第三者割当増資の払込みに必要かつ十分な資金を有していることを確認しており、本第三者割当増資の払込みについて問題はないものと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

第三者割当増資の前(2024年3月31日現在)		第三者割当増資の後	
DAIWA CM SINGAPORE LTD (TRUST A/C)	8.99%	DAIWA CM SINGAPORE LTD (TRUST A/C)	7.19%
KISCO 株式会社	6.73%	JFE エンジニアリング株式 会社	5.91%
上田八木短資株式会社	5.78%	戸田建設株式会社	5.91%
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	5.04%	KISCO 株式会社	5.38%
株式会社UH Partners 2	4.96%	株式会社九電工	4.80%
CBC 株式会社	4.91%	上田八木短資株式会社	4.62%
株式会社UH Partners 3	4.53%	日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	4.04%
住友不動産株式会社	4.18%	株式会社UH Partners 2	3.97%
阪和興業株式会社	4.10%	CBC 株式会社	3.93%
太平洋セメント株式会社	3.68%	株式会社UH Partners 3	3.62%
日短キャピタルグループ株 式会社	2.15%	三井住友ファイナンス& リース株式会社	3.37%

(注) 持株比率の割合につきましては、2024年3月31日現在の株主名簿上の株式数(自己株式を除きます。)に基づき、小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。

8. 今後の見通し

本第三者割当増資が当期の業績予想に与える影響は軽微ですが、長期的な当社の企業価値向上に資するものと考えております。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しておりません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
売上高	141,885	230,502	296,312
営業利益	15,720	12,498	14,884
経常利益	14,852	13,761	15,295
親会社株主に帰属する当期純利益	6,285	9,653	9,186
当期純損失	-	-	-
1株当たり当期純利益（円）	116.29	163.44	155.22
1株当たり配当金（円）	18	22	22
1株当たり純資産（円）	747.48	942.26	1,047.73

（注）最近3年間の連結経營業績及び連結財政状態の単位は百万円。ただし、特記しているものを除きます。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2024年3月31日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	59,517,808株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	-	-
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	-	-
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	-	-

(3) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
始値（円）	1,222	1,850	1,740
高値（円）	2,199	3,200	3,055
安値（円）	1,049	1,455	1,691
終値（円）	1,846	1,732	1,831

②最近6ヶ月間の状況

	2023年11月	12月	2024年1月	2月	3月	4月
始値（円）	747	649	777	789	721	700
高値（円）	771	800	873	870	754	865
安値（円）	593	524	725	722	670	663
終値（円）	659	781	826	722	693	836

③発行決議日前営業日における株価

	2024年5月9日
始値（円）	844
高値（円）	848
安値（円）	813
終値（円）	828

- (4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況
該当事項はありません。

11. 新株式発行要綱

- (1) 募集株式の種類及び数
当社普通株式 14,857,700 株
- (2) 募集株式の払込金額
1株当たり 798 円
- (3) 払込金額の総額
11,856,444,600 円
- (4) 申込期日
2024年5月29日
- (5) 払込期日
2024年5月30日
- (6) 増加する資本金及び資本準備金の額
増加する資本金の額 : 5,928,222,300 円
増加する資本準備金の額 : 5,928,222,300 円
- (7) 募集及び割当の方法
第三者割当の方法による。
- (8) 払込取扱場所
株式会社三井住友銀行 日本橋支店
- (9) その他
- ① 会社法その他の法律の改正等、本要項の規定中読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講じる。
 - ② 上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

以上